

今月の注目ニュース

税制・金融に対する民主党の動き

■中小企業の法人税の軽減税率引き下げ

政府税制調査会は、中小企業の法人税率を現行の18%から11%に引き下げる優遇措置の導入を10年度は見送る方針を固めました。09年度に22%から18%に下げただけではありませんが、新たな減税のためには代替財源の確保が必要だということもその大きな理由であり、また、事実、中小企業の7割近くは赤字企業であり、法人税を払っていないのが現状で、法人税率を下げてその減税効果は薄いことも考えられます。租税特別措置（租特）の見直しを踏まえた改訂は11年度以降の課題となりそうです。

■将来的なたばこ税の大幅引き上げ

2010年度税制改正で最大の焦点となっているたばこ税について、1本当たり3.5円の増税となり、メーカー値上げ分と合わせて1本当たり5円の値上げ（20本入り一箱当たり100円）になることとなりました。「たばこ事業法」との整合性も検討されますが、健康目的という民主等に対し、他の減税措置による財源確保の兼ね合いから批判の声も多いようです。

■子供手当所得制限なし

子ども手当について、2010年は子供一人あたり月額1万3千円を支給し、所得制限については基本的には設けないということになりました。子供手当を必要としない方には、自治体については自治体に特別に寄付することができる制度を設けるなど、地域の子育て支援を促す新たな仕組みを創設することが考案されております。

法定調書・償却資産の申告書の提出

1月は、「償却資産申告書」と「法定調書」の提出月です。固定資産税は、土地や家屋のほかに償却資産（事業用資産）についても課税の対象となります。償却資産を所有されている方は、毎年1月1日（賦課期日）現在所有している償却資産について、申告する必要があります。また、給与等の支払い金額等を記載した法定調書合計表を所轄税務署に提出すると共に市区町村に対して、一定の事項を記入した給与支払報告書（源泉徴収票と同じ書式です）を提出しなければなりません。なお、**本年においては、いずれも2月1日（月）が期限**となっております。お早目のご準備をお奨めします。

不況を吹き飛ばせ！福袋商戦

2010年が明け、百貨店が1年でもっとも活気づく「福袋」のシーズンとなりました。年末年始は遠出を控える人が多かったため、百貨店での人出は前年を上回る店舗が多かったようです。不況による販売不振から売上を底上げすべく、休みなく営業した店舗も多く、また最近では、福袋をインターネットで予約することができるようになり、福袋商戦が年々強まっているようです。インターネットによる受取りは1月2日以降になる代わり、「初売りの行列に並ばずに手に入れられる」と人気を呼んでいます。

福袋激戦区といわれる銀座のデパートで繰り広げられる各店の動向は様々です。プラント銀座ではお目当ての男性を「**草食系**」と「**肉食系**」に分類し、それぞれ異なるデザインの洋服が詰まった福袋を用意。銀座三越のテーマは「CHANGE」「今年こそはお嫁に行くぞ！」と誓いを新たにしている女性を後押しするため、社交場に着ていく洋服や、その他グッズなどを用意したとか。

また、福袋の中身を事前に公表するようになって以来、店側の都合で中身を決めるスタイルから、より消費者のニーズを酌み、中身を細分化させた福袋へとシフトしてきています。

販売減に苦しむ百貨店では、様々なアイデアで来客増を狙っていますが、消費者の財布のひもは固く、売上は前年と比べ横ばいにとどまるところが多かったようです。そんな中、食品や婦人雑貨などが福袋商戦を下支えしたようです。

連載企画

～不況に挑む～ 今月の元氣 企業！！

まだまだ続く、経済不況。その中でも、成長を続ける元氣な会社がたくさんあります！経営者の信念、社員のモチベーション・・・元氣な会社は何かが違う！！そんな元氣な会社のヒケツを取り上げていきます！！

第8回 ホウ・レン・ソウ禁止！社員の主体性随一「未来工業株式会社」

岐阜県にある未来工業株式会社は電気スイッチの内側に取り付けられるスイッチボックスの国内シェア80%を占めている電設工事関連資材・工具メーカーです。壁の裏側に埋設されるスイッチボックスにアルミテープを張り付け金属探知機で埋設位置をわかりやすくしたことで大手ライバル企業を押し、国内シェアNo.1に至りました。

このような未来工業の成長を支える根底には経営者の信念、社員の主体性の高さ、多数のメディアに取り上げられるほどの型破りな経営があります。それは、「**残業禁止**」、「**ホウ・レン・ソウ（報告・連絡・相談）禁止**」や「**ノルマなし**」などです。例えば、未来工業が全国に持つ支店・営業所の大半は現場の社員が必要と判断して勝手に作ったもので、物件選びから人の採用まで現場の社員が決めます。トップへは事後報告なのかといえば、それもあります。すなわち、報告はルール違反となるからです。結果的にトップは自身の名刺の支店一覧を見て初めて新支店の存在を知ることもあるほどです。これほどまでに社員を信じて、各自の裁量に任せる背景には創業者の「**人は信頼されていると思えば裏切らない。**」という信念が社風として根付いているためです。また、未来工業にアメ（報酬）だけで、ムチ（ノルマ）が無いのは、人はこれだけ貰ったら働かなければという思いが自然と芽生えるものだという徹底した性善説に立つ経営方法を取っているためです。「**恐れず人を信じる**」これが未来工業の元氣のヒケツなのです。

～J-Net21 戦い続ける経営者たちより

ビジネストレンド

今月はCATV事業を持集します

内閣府 <月例経済報告>

【12月】

～景気は持ち直してきているが、自立性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある～

	11月判断	変化方向	12月判断	1月予測方向	予測コメント
基調判断	厳しい状況にある	➡	厳しい状況にある	➡	海外経済の改善や緊急経済対策の効果で景気は持ち直しが期待されるが、デフレの影響が心配。
個人消費	持ち直しの動きがある	➡	持ち直しの動きがある	➡	エコポイントなどの経済対策の効果を引き続き見込まれるものの、新型インフルエンザの流行による影響が心配。
設備投資	下げ止まりつつある	➡	弱い動きもみられる	➡	厳しい企業収益の状況や、世界景気の先行き不透明感などを背景に、当面、低調に推移する可能性がある。
住宅建設	緩やかに減少している	➡	おおむね横ばい	➡	住宅版エコポイント制度が創設されたのを受け、エコリフォーム、エコ住宅の新築が期待される。
生産	持ち直している	➡	持ち直している	➡	アジア向け輸出の増加傾向などから、当面、持ち直しが続くことが予想される。
株価 (株高で上向)	9,600円台まで下落	➡	10,100円台まで上昇	➡	政府の円安誘導、景気対策の拡大、輸出の好転などを背景に、外国人投資家の資金流入が期待される。
対米ドル円レート (円安で上向)	89円台で推移	➡	89円台で推移	➡	米国の景気低迷や財政赤字が続くと予想され、引き続き円高ドル安基調は続くと思われる。
アジア地域	内需を中心に回復	➡	内需を中心に回復	➡	韓国、台湾では景気刺激策の効果で景気は回復すると思われるが、欧米向け輸出の低迷が足を引っ張る可能性も。

業界動向 <CATV事業>

*文字色…青:強み 赤:弱み 緑:機会 茶:脅威

◆CATVは同軸ケーブルや光ファイバーケーブルなどによる有線設備で接続した、地域限定のテレビ放送システム。共同アンテナテレビ(Community Antenna Television)の略称だが、ケーブルテレビ(Cable Television)の略にも当てはまることから、両方の意味合いで呼ばれている。

◆最初は難視聴地域への対策として始められた事業だが、これに自主制作による番組の提供が加わったことで、**地域密着の情報を発信**するコミュニティメディアとしての役割を果たすようになった。現在では**豊富なジャンル**のCS番組供給によってテレビの多チャンネル化に対応している他、インターネット、IP電話のサービスも加入率の増加へとつながる効果を生んでいる。

◆CATVはマンションやアパートといった集合住宅の加入者が需要の中心であるが、単身世帯も多いことから**引越などによる解約も少なくない**。よってそのマイナスを埋めるためにも新規加入のPRは常に重視される。デジタル放送への対応や光ファイバー網の整備など、加入者のさらなる獲得に向けた動きが続いているが、**多額の設備投資が発生する**問題もあって経営的に苦しい事業所も少なくない。その影響から**MSO(複数のケーブルテレビ局を運営する事業者)による業界の体系整備が進んでおり、財政面での支援を受けやすい環境も作られつつある**。

◆今のところ主な**競合相手は「スカパーフェクトTV」やブロードバンド関連の事業者**となるが、インターネット接続や電話回線の複合サービスも一般化されていることから、MSOに加えて**各関連企業との合併、統合**といった動きも既に始まっており、経営の合理化は今後、業界全体で加速的に進んでいくと思われる。**デジタル放送の普及にあわせて双方向データ配信などを使った広告制作サービス(SOHO向け)を大手業者が始める**など、今後予想される様々なビジネスの展開を、需要の拡大にどうやってつなげていくかに注目したい。

◆CATV事業は**加入者獲得や設備投資に多額の費用がかかる**ため、事業者の大半が利益確保に苦しむ状況となっている。そのため**買収や提携で事業規模を拡大し、コスト削減とサービスの充実を図る動き**が盛んとなっている。**衛星放送やインターネット配信など他の通信事業者との競争**は今後さらに激しくなることが必至である。